

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	政策形成に携わる職員の資質向上支援事業			担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			越路 幹男
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在の我が国において加速している人口減少と未曾有の少子高齢化、社会システムの複雑化など、急速に社会変革が進んでいる状況において、国家の進路に重大な影響を与える厚生労働政策を的確に立案するため、政策に精通した研究者と政策形成に携わる者の知見・視座等を融和させ、国内のみならず国際情勢の把握、国際比較などグローバルな視点をも包摂した観点から政策立案及びそれに資する研究を実践できる人材を育成する環境を整備し、エビデンスに基づく政策立案体制を強化する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・外部講師(外国人研究者含む)による研究会等							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	1	1	1	1	1	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		1	1	1	1	1	
	執行額		1	1	0	-		
執行率(%)		100%	100%	4%	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度の研究会の出席者数(延べ人数)を90名以上とする。	研究会出席者数	成果実績	名	282	176	142	-
			目標値	名	140	140	140	90
			達成度	%	201%	126%	101%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	研究会の実施回数	活動実績	回	7	7	2	-	
		当初見込み	回	7	7	7	6	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/研究会の実施回数		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0	0.2
			計算式	X/Y	1百万円/7回	1百万円/7回	0.04百万円/2回	1百万円/6回
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	外国人招へい旅費	1	1					
	招へい外国人滞在費	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	諸謝金	0	0					
	計	1	1					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国として研究成果が政策立案へより直接的に活用されるよう、エビデンスに基づく政策立案体制を強化することが重要であることから、社会的意義があるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	エビデンスに基づく政策立案体制を強化する取組は、国の責務として実施しなければならない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策立案に寄与することは、本研究の目的の一つであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出の種類が謝金と旅費であるため、競争性は発生しない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成26年度については、外国からの研究者を招いての講演ではなく、政府の最重要課題である地方創生について、現職知事及び知事と同等な方を招いて講演を行ったことから、外国人招へい旅費等の支給がなかったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の運営に関しては、できる限り自前の設備等を使用することによって、低コストで実施することができた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当事業を実施することで、政策形成に携わる職員の育成とそれに伴う体制の強化に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業により、研究者及び政策に携わる職員が、互いに置かれている立場等を理解し、人的な資質向上を通じてエビデンスに基づく政策立案体制を強化することで厚生労働省の調査研究分析機能を向上させるとともに、よりの確に政策課題を把握した研究が実践できる体制を構築することができるよう、講演会や研究会など、限られた予算額の中で効果的に実施している。</p> <p>平成25年度までは当所所属の研究者の専門領域の有識者により頻回の講義を行っていたが、平成26年度については、政府の最重要課題である地方創生に的を絞る、現職の知事及び知事と同等の方を招いての2回の講演会を行った。</p>			
	改善の方向性	支出内容が講師の謝金及び旅費であり、これを削減することは困難であるが、常に執行面を意識しつつ事業を実施していくこととする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改善内容	エビデンスに基づく政策立案体制を強化することは重要であるものの、最近の執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	執行額を踏まえ積算の見直しを行った。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	48
平成25年度	903	平成26年度	902		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所
0.04百万円
研究会講師謝金

A 個人(3名)
0.04百万円

〔研究会講師謝金〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト
 A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究会講師謝金	0-		-
2	個人B	研究会講師謝金	0-		-
3	個人C	研究会講師謝金	0-		-